
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1507 号 令和 2 年 9 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 5 回 幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」が開催され、吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）、松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が出席、意見陳述	
◇ 「日本消防会館、新たな発展へ（記念集会）」に行政委員会委員長の辻・和泉市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「第 5 回 幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」が開催され、吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）、松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が出席、意見陳述

9 月 16 日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」の第 5 回会合が WEB 会議により開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が出席した。

内閣府の藤原・子ども・子育て本部審議官からあいさつの後、幼児教育・保育の無償化、幼児教育・保育の無償化の対象とならない多様な集団活動等への支援の在り方、認可外保育施設の質の確保・向上に向けた取組について、内閣府、文部科学省、厚生労働省から説明を聴取し、本会出席者から意見陳述の後、活発な意見交換を行った。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/09/200918youhomusyoka-kanjikai.php

[社会文教部]

◇ 「日本消防会館、新たな発展へ（記念集会）」に行政委員会委員長の辻・和泉市長が出席

9月17日、全国消防殉職者慰霊祭に引き続き、日本消防会館の改築に向けて「日本消防会館、新たな発展へ（記念集会）」が開催され、本会から行政委員会委員長の辻・和泉市長が出席した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/2020/09/200918syoubou-kinennsyukai.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 9月14日～9月18日 ◆◆◆

≪9月17日（木）≫

「月刊『市政』市長座談会」をWEB会議により開催。「「日本遺産」の認定を生かした地域活性化」と題して、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、藤原・二戸市長、根本・牛久市長、國島・高山市長、平谷・尾道市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は令和2年11月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪9月16日（水）≫

「第130回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、医療保険制度改革に向けたこれまでの議論等、オンライン資格確認の普及、令和元年度の医療費・調剤医療費の動向について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、任意継続被保険者制度の見直しについて、国保財政への影響を見極めつつ、精緻な議論を行い、今の時代に合った制度に作り変えることが望ましい等の発言を行った。また、オンライン資格確認の普及について、国は、広報の際、医療機関の対応状況に係る最新情報を示すよう留意されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪9月17日（木）≫

「令和2年度第3回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、令和元年度厚生労働大臣の意見・要請に対する日本専門医機構の対応、令和3年度専門研修プログラムに対する厚生労働大臣からの意見・要請案等について審議。

本会から立谷会長が出席し、専門医制度について、①地域医療を中心に考えた場合、プログラム制を前提とするのではなく、カリキュラム制を基準にすべきである。人手不足等によりカリキュラム制を整備できない病院もあるので、国が財政措置を講じてサポートさ

りたい、②働き方改革の観点からも、専攻医がワーキングプアに陥る状況等を作るべきではなく、国においてシーリングをかける際の前提について検証・議論されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月20日	神奈川県伊勢原市	高山松太郎		3期
9月20日	神奈川県座間市	佐藤弥斗	さとうみと	1期(新任10月1日)
9月20日	山梨県甲斐市	保坂武		4期
9月20日	大阪府摂津市	森山一正		5期
9月27日	千葉県富津市	高橋恭市		2期(9月20日無投票)
9月27日	岡山県高梁市	近藤隆則		4期(9月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和2年9月23日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
